公共調達の適正化について（平成18年８月25日付財計2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年６月１日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名 並びにその所属する部局 の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	随意契約をすることとした会計法 令の根拠条文及び理由 （企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
岡山県警察本部用指令通信装置（情報処理系） 賃貸借	分任支出負担行為担当官 中国四国管区警察局岡山県情報通 信部長 種田英明 岡山市北区内山下２－４－６	令和2年4月1日	日本電気株式会社岡山支店 岡山県岡山市北区下石井２－２－５ NECキャピタルソリューション株式会社中国 支店 広島県広島市中区八丁堀16－11	7010401022916 8010401021784	会計法第29条の３第４項 賃貸借契約の再リースであるため	－	4,687,584円	－	－	－	－		

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。